

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考									
				目標①		目標②		得られた効果				ABCD評価				今後の展開・改善点等							
				指標	達成度	指標	達成度	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②							
巡回・窓口相談指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。	・巡回指導 実企業数598社、内非会員180社 延べ件数811件、内非会員194社 ・窓口相談 実企業数1094件、内非会員314件 延べ件数2696件、内非会員579件 ・課題解決提案件数 123件 ・経営革新計画承認 29件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 175.4 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 123.0 %)	巡回及び窓口での相談・助言・指導と各種支援施策の活用により、小規模事業者の経営基盤の安定強化が図られた。				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 満足度	A	補足	目標①	目標②	小規模事業者支援の柱となる事業であり、経営改善意欲のある企業を発掘し重点的に指導していく。	○
記帳指導	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	・記帳指導企業数222事業所 ・記帳指導日数 1,839日 ・記帳指導延回数 3,694回	小規模事業者	指標	記帳継続・代行指導受講者数 (達成度 105.7 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)	自主記帳能力の向上と記帳の合理化が図られた。記帳をすることにより経営の改善だけでなく金融面・税制面の施策を受けることができた。				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 満足度	A	補足	目標①	目標②	経営改善普及事業の柱となる事業で、記帳能力の向上を図るほか、経営改善にも資するため、引き続き実施していく。	○
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 37回 ・参加者延 277人 (内、経営革新 3回 104人) ・個別 362回 ・利用者延1,854人	小規模事業者	指標	集団指導延参加者数 (達成度 69.3 %)	指標	個別指導延参加者数 (達成度 257.9 %)	講習会を通じて、小規模事業者が経営に必要な知識を身に付け、経営基盤の安定強化を図ることができた。				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 満足度	B	補足	目標①	目標②	経営環境の変化に対応し企業ニーズの高い指導を行い、受講者等の満足度を高めるよう引き続き事業を実施していく。	○
制度改正に伴う専門家派遣等事業	働き方改革・消費税率の引上げに伴う税制度の変更等、制度改正による課題に対して、中小・小規模企業者が円滑に対応できるように、相談窓口の設置や講習会の開催等の経営支援を行う。	講習会開催回数及び受講者数 ・個別 64回 利用者延201人 ※集団講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	小規模事業者等	指標	集団指導延参加者数 (達成度 - %)	指標	個別指導延参加者数 (達成度 69.8 %)	個別相談等の活動を通じて、消費税等の制度改正や新たな支援策の周知や事業所における対策構築・活用等を図ることができた。				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	事業者への 満足度	A	補足	目標①	目標②	実態に即して目標を下げるが、新型コロナウイルス感染症関連の支援策等を周知し、影響の低減や経営改善に取り組む。	
若手後継者等育成事業（青年部事業）	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通じて、経営者としての人格・政策・経営能力の向上を図ることで、企業の特長的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。	・研修会・講演会・視察会 11回 参加者延996人 ・会議 179回 参加者延2,298人 (上記事業参加人数延3,294人)	若手経営者・後継者等	指標	事業参加延人数 (達成度 137.3 %)	指標	事業参加延人数 (達成度 %)	自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が知識や知恵を蓄積し、企業の特長的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 満足度	B	補足	目標①	目標②	回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるような内容重視で実施していく。	
若手後継者等育成事業（女性部事業）	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通じて、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。	・研修会・講演会・視察会 5回 ・地域活性化活動 2回 ・会議 19回 (上記事業参加人数延502人)	女性経営者等	指標	事業参加延人数 (達成度 66.9 %)	指標	事業参加延人数 (達成度 %)	自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が知識や知恵を蓄積し、企業の特長的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	事業者への 満足度	B	補足	目標①	目標②	回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるような内容重視で実施していく。	
経営安定特別相談事業	中小企業の経営が悪化して、連鎖倒産の危機に直面した場合や大型倒産あるいは突発的災害が発生した場合には緊急対策相談を行い、中小企業者の倒産を未然に防止する。	・特別相談（0件） ・緊急対策相談（0回）	小規模事業者	指標	特別相談件数 (達成度 0.0 %)	指標	特別相談件数 (達成度 %)	窓口相談、個別講習会、制度改正に伴う専門家派遣等事業を活用したため特別相談を実施しなかった。				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	事業者への 満足度	A	補足	目標①	目標②	窓口相談、個別講習会、制度改正に伴う専門家派遣等事業を活用するための事業を廃止する。	
労働保険事業（労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、特別加入団体を設置して、特別加入団体の加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	・中小事業主の労働保険事務の代行 委託事業場数： 376事業場 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数：172人	中小・小規模事業者	指標	委託事業場数・団体構成員数 (達成度 109.6 %)	指標	委託事業場数・団体構成員数 (達成度 %)	事業主の事務負担を大幅に削減する一方で労働保険制度を有効に活用できた。建設業一人親方の特別加入が容易にできるようにした。				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 満足度	A	補足	目標①	目標②	事業主の事務負担と一人親方の生活不安の軽減のため、引き続き事業を実施していく。	
人材育成事業（検定等支援事業）	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	・各種検定の実施（114回） ・受験者数（1,148人）	中小・小規模企業事業主・従業員等	指標	延受験者数 (達成度 50.1 %)	指標	延受験者数 (達成度 %)	受験勉強・受験を通じた個々の能力の向上により、業務の効率化や生産性の向上が図られ、企業の成長につなげることができた。				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	事業者への 満足度	B	補足	目標①	目標②	需要の少ない検定試験を開催しないようにするため目標を下げるが、企業経営の基盤である人材の育成に役立つ事業であるため、必要な検定試験は引き続き実施していく。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考		
				目標①		目標②		得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等	
				指標	実績	指標	実績	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②
調査・広報事業	管内中小企業等の景気動向などを総合的に調査することにより、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考にするとともに、中小企業に対し経営情報として提供を行う。	・中小企業景況調査（4回）回答率80% ・LOB調査（4回） ・機関紙である会報等による、マル経はじめ融資制度や経営改善に資する各種情報を提供した（年12回発行）	小規模事業者 始め市内の 小企業者等	指標 中小企業景況調査の回答率（%） (達成度 80.0 %)	指標 (達成度 %)	地域の中企業の経営状況を捉えることにより、経営指導の参考にする事ができた。また、本所の経営改善事業活動のほか、行政への要望活動の参考にも利用した。 また、各種施策をPRすることで利用促進を図り、経営の安定・改善につなげた。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、中小企業景況調査は経営指導の参考になるともに、企業の経営にも役立つため、引き続き事業を実施していく。	○
商工業振興事業 (ものづくり推進事業)	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実行するために、社員の技能、技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行うことで競争力の強化を図る事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	①技術・販路等課題解決支援：延633社②ものづくり情報提供：延816社③ものづくりネットワーク：延149社 ※ものづくりフェア及び「城下町わど工房たぐい庵」（桜まつり・藤まつり）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	小規模事業者 等	指標 利用延企業数 (達成度 102.7 %)	指標 (達成度 %)	社員の技能・技術向上、生産現場の改善などにより中小製造業の競争力強化を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、製造業のニーズを把握し、製造業のためになる事業を継続して実施する。	○
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、ビジネスの関わる幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2020（エントリー企業7社） ・会議介当プロジェクト（エントリー企業24社）	小規模事業者 等	指標 エントリー企業数 (達成度 77.5 %)	指標 (達成度 %)	今まで付き合ひのなかった企業との出会いと商談のチャンスが得られ、販路開拓・受注増につなげた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、販路開拓に有効な事業のため、新たな参加企業を呼びかける。	○
商店街・まちづくり事業	1. 厳しい状況にある小規模店の販路を打破すべく、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 2. 中心市街地における賑わいを創出する事業を推進することにより、全市的な地域活性化を図る。	・地産地消事業（セレクション登録店数27社） ・商店街巡回124社 ※商店街活性化事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	主に商店街等の 商業・サービス業の小規模事業者	指標 主要事業の参加店数 (達成度 45.0 %)	指標 (達成度 %)	地産地消事業に取り組み、自店への集客を考えるヒントを与え、また今後のまちづくりに対する意識付けをすることができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、今後とも継続的に魅力ある店づくり、まちづくりを目指した活動を積極的に推進する。	○
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図る。	・まちかど案内所設置事業55社 ※新・家康公検定は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年5月9日へ延期。	観光関連事業者 等 ・ 関係事業者	指標 実施開催数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	まちかど案内所については、岡崎への来訪者に、地元産物、店舗等の特典一覧を配布するなど、知名度の向上と来店者の増加に効果があった。	総合評価 -	事業実施評価 -	自己評価 B	調査結果 -	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	新・家康公検定の主催が別機関になったが、知名度向上に向け、PR等に努める。	○
産業団体等支援・指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことにより、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・三河中央エリア経済会議（事務局会議1回10人） ・GON会議（会議回数1回7人） ・おきぎ匠の会（勉強会開催回135人） ・岡崎ものづくり推進協議会（書面決議1回）	左記各団体を 構成する小規模事業者	指標 参加延人数 (達成度 43.4 %)	指標 (達成度 %)	地域に根ざす団体の活性化を支援することで、地域経済の活性化に資することができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、今後も地域経済の活性化に資するため、中小・小規模企業で構成する諸団体事業において助言・支援活動を積極的に推進する。	○
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的にかつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートする。	・人材確保事業登録企業数184社 ・合同企業説明会 6回	小規模事業者 等 ・ 大学・専門学校等の学生及び一般求職者	指標 登録企業数 (達成度 92.0 %)	指標 (達成度 %)	人材の採用を希望する企業の各種情報の発信と合同企業説明会の開催により、求職者と企業のマッチングを図ることができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、実施内容の充実を図って、学生・求職者の企業に対する理解を深めるとともに、企業の採用活動へのサポートを強化する。	○
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察・交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	①商業部会69人②食品・サービス部会15人③情報文化部会178人④工業部会54人⑤建設部会158人⑥機械金属部会24人⑦交通部会161人⑧理財部会61人。8部会合計例会延参加者数720人	小規模事業者 等	指標 例会参加者数 (達成度 36.0 %)	指標 (達成度 %)	各業種における経営課題に対し、適切な解決が図られたほか、交流によるネットワークづくりができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、小規模事業者の経営力向上と業種の経営課題の解決に効果のある事業であるため、今後も積極的に実施していく。	○
委員会事業	経営支援を効果的に行うためには、経営支援の事業を企業ニーズに合わせる必要がある。そのため、企業が主体となって、経営支援のための事業企画を行うほか、行政へ中小企業施策の意見・要望を行い、経営支援事業の充実を通して小規模企業者の経営基盤の安定強化につなげる。	・浜沢栄一翁に学ぶ委員会 会議回数10回延出席者数112人	小規模事業者 等	指標 委員会参加者数 (達成度 280.0 %)	指標 (達成度 %)	企業ニーズに合った経営支援の事業計画を行い、その実施により経営基盤の安定強化が図られた。また、行政への意見・要望の結果、中小企業施策等の充実を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	委員会数を減らすための目標を下げるが、小規模事業者の経営基盤の安定強化につながる重要な活動であるため、引き続き実施していく。	○
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数1,050社 ・従業員退職金共済加入事業所数 300社	中小・小規模事業者	指標 団体保険共済加入事業所数 (達成度 93.8 %)	指標 (達成度 %)	共済制度の普及・拡大により、事業主への保障と従業員の福利厚生の充実・向上を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	実態に即して目標を下げるが、企業の福利厚生の充実にも大きく寄与するものであるため、引き続き実施していく。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。